議会だより もとやま

高知県長岡郡本山町議会

vol.217
令和7年8月6日発行

盛大に行われた嶺高祭（6月21日）

今回の主な内容

一般質問 …… 2
6月定例会・議案審議 …… 12
委員会報告 …… 17
いきいきインタビュー　ふるさと本山会　会長　小島（おじま）　尚（ひさし）さん …… 20

耐震化は本山配水区だけか

他の配水区も順次策定する

ながのえいいち
永野栄一 議員

問 国が令和6年9月に示した上下水道耐震化計画の策定依頼に基づき、「本山町上下水道耐震化計画」が策定されたが、なぜ本山配水区だけなのか。

答 策定期限が令和7年1月末と短いことから、福祉避難所や病院のある本山配水区を最初に計画した。

今後は、上関、大石等についても順次策定し、議会にも説明したい。

▲上関簡易水道取水施設

「二地域居住」の事業内容はモニターツアーを計画

問 ①政府は、仕事や趣味等で継続的に居住地以外の地域に関わる関係人口を増やす「ふるさと住民」制度を創設するとしているが、町長が推進する※「二地域居住」の事業内容とは。

②夏場のラフティング等の方が有効ではないか。宿泊場所は、モンベルだけでなく民泊等もある。

また農業体験等の企画はしないのか。

答 ①本町でも人口減少が大きな課題になっていることから、地域の活力を高める手段として、交流人口の拡大に取組んでいる。

本年度は、夏場のコテージを押さえられず、秋以降にモンベルを活用したモニターツアーを計画。トレッキングの他、トレーニングルーム等を活用する予定。

②今回の体験ツアーで聞き取りをして、次回に活かしたい。

※については19頁を参照下さい。

零細農業者に支援を

農地を守る制度は検討する

問 ①棚田等、先代から受け継いだ面積の小さい土地を耕作するにも農機具が必要である。零細農業者の土地は不耕作地になっても良いのか。

零細農業者に対する農機具修理及び購入費補助もするべきではないか。

②国が示している一定規模の農業者からこぼれた農家の支援策として、「ふるさと納税」を修理費やレンタル費等の補助に使えないか。

答 ①営農継続支援の補助金なので、補助対象を一定規模の農家に限定している。

なお、小規模農家には、中山間地域等直接支払交付金等を活用して共同利用の機械の利用を推進している。

②その制度を検討するとは言えないが、農地を守る制度は検討していく。

▲小規模農家でも農機具は必要

住宅政策は指標を持って取組みを進めたい

よしかわゆうぞう
吉川裕三 議員

問 本町では今後の人口減を見据え、移住・定住促進に向けた新たな住宅政策が必要と考える。※昼間人口と夜間人口の差で考えるべきではないか。

２０１０年の国勢調査では、夜間人口が１１７名多い。２０２０年の調査では、昼間人口が１３３名多い。

これは、２０１７年４月に総合福祉ゾーン天空の里が開設されたことに起因すると推測される。施設職員の大多数が町外から通勤しており、昼間と夜間人口の逆転現象が起きている。

この人口差の５％～10％程度を指標として住宅確保を進めるべきではないか。

答 本町に住宅が少ないという指摘はある。住宅確保により昼間人口と夜間人口差という関係性を変化させたい。

職住近接は、少子化の問題解消にも繋がり、取組みを進めたい。

※については19頁を参照下さい。

公金送金手数料有料化対応は合算振込で減額に努める

問 全国銀行協会が２０２４年10月から地方自治体の送金手数料を徴収すると発表した。

本年度から実質影響があると考えるが。

①本町の手数料額と根拠は。

②手数料額削減の取組みは。

▲公金送金有料化

答 ①１件１１０円。定額給付金給付の際、国が補助対象とした金額が１１０円。それをベースにした。

②同一箇所振込の場合、合算振込とする。

例えば、国保連合会は多種多様なものが同一の納期が設定されている。それを合算振込することで、振込手数料の減額に努めている。

カスハラ条例必要ではないか研究・対応したい

問 カスタマーハランスメントは民間企業と顧客のみではなく、役場窓口等でも発生する。

自治体のカスハラ対応策として、三点挙げられる。

①条例整備に関する施策。

②住民への啓発活動。

③組織内部での対応の強化。

本町の対応は。

答 職員を守ることは非常に重要である。その観点を踏まえ、条例制定について研究したい。

啓発・マニュアルについても重要な課題として、研究・対応したい。

なかやま ゆり
中山百合 議員

検討委員会の進捗状況は
方向性を見いだしていく

問 文化教育施設（大原富枝文学館・さくら図書室）等の施設整備に関し、改築に向け、検討委員会で協議を始めている。

令和6年3月議会では複数の施設を連携させる取組み等、耐震性も含め協議したとされているが、検討委員会の進捗状況が見えない。協議内容は。

答 検討委員会では大原富枝文学館は施設の老朽化、未耐震等の課題があり、整備が必要である。

さくら図書室は専用面積が狭く、拡充整備が必要である。

耐震性も含め、整備場所や建築構造等、全体的な事も踏まえ、方向性を見いだしていく。

▲耐震性がない大原富枝文学館

住宅確保は喫緊の課題
計画的に整備に取組む

問 本町の目指す移住・定住対策としての住宅確保は喫緊の課題である。現存する町営住宅については老朽住宅が多数あり、取壊し選択を今後図っていく事になるが、住宅確保について町の考えを聞く。

答 住宅確保は喫緊の課題であるということは同感である。全てを公営住宅として確保するのは財政面からも困難であるため、空き家活用による中間管理住宅の整備等も組み合わせ、計画的に整備に取組む。

町内の環境整備は
必要に応じ撤去・改修する

問 市街地及び町有地等にある支障木・街路樹の手入れが行き届いていない。

町営住宅の汚れ等、環境整備が十分でないと考える。

道路に張り出している枝、電線に接触している枝、施設に接触している枝、倒木の危険性のある場所、例えば上街公園の老朽化している桜の木、日の出ハイツの外壁、屋根等。今後の環境整備計画は。

答 全体的としましては必要に応じて撤去、改修していく。上街公園の危険性がある桜の木は伐採する予定。町営住宅の外壁の汚れ（日の出ハイツ）は塗り直しが必要である。一定の財源も必要であり何らかの補助事業等も研究している。公共施設にある支障木などは森林環境譲与税を使って伐採等を行っていく。

▲早急な改修を（日の出ハイツの外観）

かわむらふとし
川村太志 議員

ふるさと納税制度の今後は
積極的に取組む

問 ふるさと納税制度の現状と今後の展開について問う。

答 令和6年度の実績は、寄付件数865件、寄付金額2,674万3,000円。今後、産業振興などにつながる新たな返礼品の開発に向けて、農・林・畜産業者、商工業者等と連携し、取組みを進め、ふるさと納税の活用を含めた情報発信に積極的に取組んでいく。

職住一体体制の構築を
事業者で対応を

問 移住促進の取組みとして移住促進フェアへの出展や相談窓口の整備といった施策が進められているが、U・Iターン希望者と町内事業者が実際に出会い、相互理解を深める場はまだまだ十分とは言えない。

都市部での開催イベントやオンライン説明会の場に町内事業者が直接参加し、自らの声で仕事の魅力や職場の雰囲気を語る場を設けること、移住者に対しては空き家紹介や生活環境の案内だけでなく、働く場所と暮らす場所を一体的に提案できる体制の構築が必要と考える。

本町としての考えを問う。

▲高知暮らしフェア2025夏（東京）の様子

答 町内事業者の方と一体的な相談をすることは理にかなっているが、まずは町の魅力を分かってもらい移住に対しての気持ちを高めるものにしたい。就職を機に移住を募るのであれば、高知県等で移住就職・転職フェア等、定期的に行っているので、事業者で対応していただきたいと考えている。

ニーズを踏まえた
公園整備を
今後検討していく

問 子育て世代のニーズを踏まえた公園整備が必要ではないか。

また公園施設を活用した観光施策について問う。

答 子どもが遊べ、雨が降っても大丈夫な施設が欲しいと保護者から声はいただいている。

観光面からも公園整備は重要で、子育て支援と観光施設が重なる部分もある。

子育て世代に選ばれる環境づくり、観光としての公園整備について今後検討していく。

▲子どもが楽しめる環境整備を

おおいしきょうせい
大石教政 議員

自衛隊高知駐屯地との連携は

連携を図りたい

問 自衛隊高知駐屯地で年に一度行われる記念行事等で県や県下市町村、関係する国会議員等、一同に集まり、紹介されている。大事な交流、連携の場と思われるが本町は参加しないのか。

答 他の公務があり欠席した。自衛隊には大規模災害時等に支援を頂きたい。今後とも連携を図りたい。

国土強靭化への対応は

情報共有しながら事業を進めたい

▲河川改修要望がある十二所谷川

問 国、県と情報共有して国土強靭化を進め、また十二所谷川堰堤工事が完成しているが、他の地域の今後の予定は。

また十二所谷川、下流増水時に洪水等住民の方が心配されているが、工事等の予定は。

答 国や県から情報提供も受け、令和7年度事業では吹ケ野下谷砂防堰堤の用地取得や、一区地区の本山堰堤工事の仮設工事と用地収得補償を予定と聞いている。

十二所谷川下流工事は住宅等もあり、すぐにはできないが、国、県に技術的支援を受け、考えていきたい。

その他の質問

問 町道において個人名義の所があると思われるが解決に向けた取組みは。

答 数件ある。現地を確認し、道路管理者として解決方法を考えていく。

問 森林環境譲与税の効果と評価は。

また納税者が納得いく今後の活用計画は。

答 森林・林業ビジョンに基づいて委員会で審議し、透明性の高い取組みで事業進捗を進め、また人材の育成も行っている。

問 米の価格について政府の備蓄米の放出もあり、5キロ2，000円から4，000円台がある。米購入補助や希望を持ち経営していける生産農家への支援等は。

答 現在、米購入補助は考えていない。営農継続や堆肥活用支援を考えているが、その他の支援策も今後検討していく。

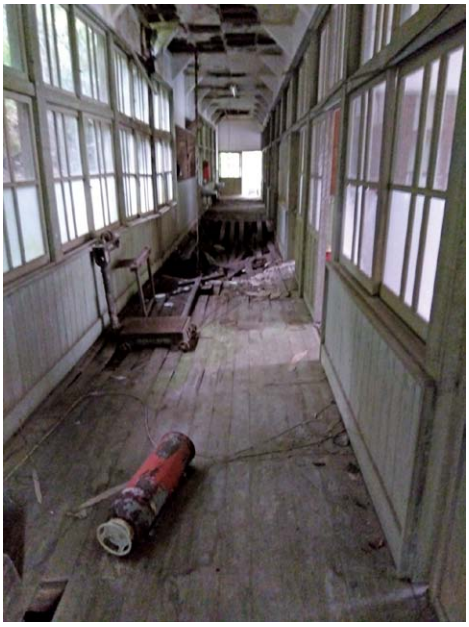
問 産後ケア事業の拡充内容と個人負担等は。

答 出産後のお母さんや赤ちゃんを対象に心身のケアなどサポートしている。高知市内の産院等、4箇所を利用可能とした色々なメニューが個人負担なしで利用できる。

▲母子の支援充実に向けて

旧白髪小学校跡の活用を
地元と協議して対応

松繁美和（まつしげみわ） 議員



▲旧白髪小学校の様子

問 本山町景観計画にも活用が明記されている旧白髪小学校跡は、無残な姿で捨て置かれている。早急な対応が必要ではないか。

答 旧白髪小学校跡は、地域の方に管理を依頼し、活用した時期があったが、現在は、使用が難しい状況。

今後、建物は取り壊す。敷地の活用は、上下関の集落活動センター等とも協議して対応していきたい。

地球温暖化対策の進捗状況は
7月中に公募も含め委員決定

問 本山町地球温暖化対策実行計画が策定された。その推進に当たっては、推進協議会を立ち上げ、区域施策編の進捗管理を行うことになっているが、その進捗状況について問う。

答 推進委員は、7月中に公募も含め決定をしたい。

そして、町民も含めた計画、脱炭素に関する勉強会の実施等、各施策の情報発信に努め、町民の地球温暖化対策についての理解や意識向上に努める。

現在の状況として、森林の持続的な維持管理では、計画の間伐面積30ヘクタール以上の予算を令和7年度で確保。未利用材の活用や太陽光発電については、情報発信をホームページ等で行っている。

住民参加のまちづくりを
社会教育活動としても重要

問 地方創生事業や人口減少対策事業は、全国的には様々な実践がある。行政主体より、住民参加で実施しているところが成功している。住民が自分たちの町のことを自分たちで決める体制づくりのための学びの場が必要ではないか。

公民館活動の中で、住民・職員も含めて系統的な学習を検討してはどうか。

答 教育目標に人づくりは地域づくり、地域づくりは人づくりとある。社会教育活動の中でも、それは重要なことである。

住民参加のまちづくりについて、地域づくり、人づくりに結びつくような継続した学びの場は重要。

各種団体とも協議を進めながら、確実に実施に向けて検討していきたい。早めに取組むことが必要と考える。

常勤の整形外科医の確保は

確保に努め体制を整える

かみ じ のぶ お
上地信男 議員

問 嶺北中央病院は、今年4月から常勤の整形外科医がいない状況である。
令和6年1月に示した経営強化プランの資料では、令和4年度の整形外科の外来患者数は実数で1，660人、町内は664人で40％、町外は996人で60％である。
受診日によっては待ち時間も長時間とも聞く。常勤の医師確保は急務と考えるが、現在の状況及び今後の方針は。

答 今年4月から非常勤医師で月曜午前中、火曜は終日、木曜午前中の診療、令和6年4月は診療日数18日、外来者数734人、7年4月は診療日数9日、外来者数は511人の状況である。5月末からは金曜の午前中も受診できる状態を確保。
このような中山間地域で高齢化も進む中、整形外科医は重要と認識し医師確保に努め、外来患者に迷惑のかからないように体制を整える。

堆肥のペレット化は

11月上旬には水田に

▲嶺北中央病院受付風景

問 昨年は四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」が改正され日本の農業も大きな転換期を迎えようとしている。
このような中でJA高知県が管理する本山町堆肥センターは昨年度町も約2，000万円を補助し、大きな修繕を実施した。堆肥のペレット化等は進んでいるのか。

答 4月からテスト運用を開始し、ペレット化に適した水分率の試行錯誤を重ねている。
8月頃にペレット化の技術を確立し肥料登録や販売届を行い、11月上旬には販売と秋肥として水田に使用できる計画である。

▲改修された堆肥センター

その他の質問

問 各学校の情報機器は耐用年数を迎えているが、今後の入替えの計画及び吉野小学校で不足している電子黒板の導入は。

答 令和7年度は嶺北中学校92台の入替えを実施。
また吉野小学校の電子黒板は今年度整備する予定。

問 嶺北中央病院の病床数の削減等の計画は。

答 令和6年度は2階一般病床の利用率70．1％、3階療養病床68．7％、75％以上が理想。
今後は人口減少も含めて検討。

しらいしししんいち
白石伸一 議員

ホームページの意義は
情報公開の重要なツール

問 ①本山町のホームページは行政の様々な情報が掲載されているが、更新ができていないものがある。公表が義務付けられているものや望ましいとされているものについて、更新等、確認をされているか。
②各種委員会を立ちあげ、町民の意見を行政に反映させるとされているが、議事録等公表できるものは公表するべきでは。
③独立した機関については各々ホームページを作成し、公開しているが、町のホームページからリンクして閲覧できるように統一しては。

答 ①町のホームページは情報公開の重要なツール。積極的に活用していく。
担当課で確認を行い最新情報に更新をしていく。
法律等で公表が義務付けられているものについては、閲覧出来るようにしている。すべてがホームページでの公表となっていないが、SNSが発達している現在、ホームページへの掲載も必要と考える。
②ワークショップ、プロジェクトチーム等での発言に関しては個人名の掲載は避けるべきで、積み上げて作った計画等は公表していきたい。
③見やすい環境に整えていく。

▲本山町ホームページ（トップページ）

交付金の使途の変更は
現状通り

問 電源立地地域対策交付金の使用目的は地域の公共施設の整備、住民の福祉のためとされているが、道路の舗装等の損傷が激しく、高齢者が安全に出歩くことへの障害となっている。
当交付金を道路の修繕等に活用し、高齢者が安心して出歩けるようにしては。

答 公共施設整備、高齢者支援、道路の整備には予算計上しているので変更は考えていない。

ダム工事の輸送経路の変更は
当初からは変更

問 早明浦ダム再生工事に伴う、輸送経路の変更はないか。また当工事がもたらす経済効果を町民は期待していたが試算は。

答 骨材の調達先により輸送ルートが変更されている。経済効果については試算したものはない。

▲左岸展望台から望む早明浦ダム

人口減少対策交付金の現状は

申請もあり交付している

澤田康雄（さわだやすお） 議員

問 令和7年度の人口減少対策総合交付金補助、支援事業が実施されているが、現在の受付・交付状況は。また定期的な広報の実施を求める。

答 6月4日時点では通勤支援事業3件、町民出身者ネットワーク構築事業の登録者数が72名、それに対するふるさと小包申請が19名あり、育児助成事業（出産祝い金）2件交付。その他新婚生活支援事業等数件の問合せがある。

広報については定期的に実施したい。

こめのみみ今後の計画は

利活用は3者で検討中

問 ①農業公社の職員体制、正職員の採用状況は。

②さくら市のこめのみみは閉店状態だが、厨房を利用するには何か制限があるのか。町民の方が営利的な利用ができないか。

答 ①令和7年4月1日現在で正職員11名とパート職員、臨時職員で運営している。4月1日に正職員3名を雇用した。

②厨房は農業公社が管理、運営を担っている。町民の利用を制限するような規約は設けてない。農業公社以外の方向性も含め、今後の利活用の方法は町、農業公社、さくら市運営委員会の3者で検討している。

▲活用が急がれる（こめのみみスペース）

嶺北高校留学の現状は

令和7年度は募集中

問 嶺北高校の魅力化プロジェクトの海外留学制度の報告がないようだが取組みを問う。

また円安、物価高が続く中補助金の増額の考えは。

答 （一社）れいほく未来創造協議会での留学制度は海外研修、国内研修をみらい留学事業として実施し、報告も行っている。

令和5年度12名で海外10名、国内2名、令和6年度は3名とも海外留学。令和7年度は現在募集を行っている。

この制度は経費の9割を助成していて海外研修は50万円上限、国内は10万円上限として助成している。増額については土佐町と協議しなければならないが増額については考えていない。

その他の質問

問 国道沿いの本山保育所の看板は色があせており、さくら市からも丸見えで大変見苦しい、早急な改修を求める。

答 国道側の看板は高い位置にあり、職員での対応は難しく、修繕に向け早急に対応していく。

▲看板の早期の修繕を

岩本誠生（いわもとせいき） 議員

人口減少対策の実効性は

県の補助制度活用で対応

問 県から人口減少対策の補助事業が示され、本町の施策にも導入されているが、いずれも39歳以下等の年齢制限があり、実効性に疑問がある。地域の実状に合った制度にアレンジすべきでは。

答 この制度は、県の人口減少対策総合交付金を活用して行う事業で、採択条件の変更は困難である。単独事業としてUターン対策等町独自策で取組んでいく。

さらに、町独自の対策がないが、Uターン等町独自の対策が必要ではないか。

消防広域化と庁舎改築は

関係町村と協議し対応する

問 県の提唱する県下15消防本部の広域化が検討されているが、中山間部においては、救急体制、消防団との連携、財政負担等に不安材料がある。

結論を急がず、充分な協議をすべきである。

次に、老朽化した消防庁舎の改築は広域化とは別途に関係町村と早急に対応すべきである。本町の所見を聞く。

▲広域化と庁舎改築を検討（消防庁舎）

答 広域化については、各消防本部に諸課題があることは認識しているが、具体的な検討はされていない。今後、各方面からの意見を聞き、充分な検討を進めていく。

老朽化した消防庁舎の改築については、重要課題であり、関係町村と協議して対応したい。

住宅政策が実現してない

今後もさらに努力する

問 住宅政策として公営住宅の建設が実現しないが努力不足なのではないか。

低所得者向けの公営住宅の家賃の減額と所得制限額を※「みなし特定公共賃貸住宅制度」により見直し、入居資格を拡大することを検討すべきでは。

答 これまでも実現のために努力してきたが、今後も任期いっぱい実現に向け努力する。家賃と所得制限の見直しについては、制度の研究を含め検討したい。

その他の質問

問 光明石による「れいほくの湯」の人工温泉化は。

答 見積りを取っており、これから事業者と実施等について協議する。

問 （一社）土佐れいほく観光協議会の事務所移転はどうするのか。

答 本年度中に現在地からの移転先を検討。

▲移転が検討されている事務所

※については19頁を参照下さい。

令和7年 6月議会定例会

令和７年６月定例会は、６月３日から６月12日までの10日間の日程で開かれた。
今回提出された議案は、条例改正が１件。予算案件は補正予算（一般会計・特別会計）２件。その他21件の審議が行われ、すべて全会一致で可決・同意された。また５件の報告があった。
一般質問（２頁から関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えを質した。

財産の取得について

トイレトレーラー導入整備事業について、財産の取得又は処分に関する条例の規定により、議会の議決を求めるもの。

契約金額
5，735万4千円
契約業者
ＪＰホームサプライ株式会社

本山町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

会計年度任用職員の給与から控除できるものは法令に定めるもの（所得税、社会保険料、住民税）に限られているが、会計年度任用職員の処遇改善を目的として、控除可能なものを拡充し、正職員と同等の扱いとするため、条例の一部を改正するもの。

令和7年度本山町一般会計補正予算（第１号）

歳入歳出それぞれ8，700万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ47億3，700万円とするもの。

主なものはトイレトレーラー購入に伴う付随品の購入費等。

令和7年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第１号）

歳入歳出それぞれ70万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ9，270万円とするもの。

主なものは職員の異動に伴う、各種手当の増額。

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　1区コミュニティーセンター
指定管理者　一区地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　2区コミュニティーセンター
指定管理者　二区地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　3区コミュニティーセンター
指定管理者　三区地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　4区コミュニティーセンター
指定管理者　四区地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　田高須コミュニティーセンター
指定管理者　田高須地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　松島コミュニティーセンター
指定管理者　松島地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　屋所集会所
指定管理者　屋所地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　上関集会所
指定管理者　上関地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　古田集会所
指定管理者　古田地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名
本山町種苗センター
指定管理者　一般財団法人
本山町農業公社
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名
本山町ライスセンター
指定管理者　一般財団法人
本山町農業公社
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　れいほく畜産ミートセンター
指定管理者
株式会社 れいほく畜産
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　本山町上奈呂複合集会所
指定管理者　上奈呂地区
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　汗見川ふれあいの郷清流館
指定管理者　汗見川ふれあいの郷運営委員会
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　汗見川ふれあいの郷集会所
指定管理者　汗見川ふれあいの郷運営委員会
指定期間
令和7年8月1日～
令和12年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について

施設名　集落活動センターなめかわ
指定管理者　なめかわ運営協議会
指定期間
令和7年8月1日～

本山町固定資産評価審査委員会委員の選任について

住所　本山町助藤
氏名　小笠原　恒則
任期
令和7年6月27日～
令和10年6月26日

本山町固定資産評価審査委員会委員の選任について

住所　本山町本山
氏名　宮内　右二
任期
令和7年8月2日～
令和10年8月1日

人権擁護委員の候補者の推薦について

人権擁護委員法の規定により、議会の意見を求めるもの。
住所　本山町下関
氏名　永野　栄一
任期
令和7年10月1日～
令和10年9月30日

追加議案

工事請負契約について

大石集会所建築工事請負契約について、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの。

契約金額　1億3，410万1千円

工期　令和7年6月16日～令和8年2月10日

契約業者　有限会社　藤川工務店

▲大石集会所　完成イメージ図

報告

町長の専決処分の報告について（本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例）

地方税法等の一部改正に伴い、条例の一部を改正することについて、地方自治法の規定により、議会に報告するもの。

町長の専決処分の報告について（本山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

地方税法等の一部改正に伴い、条例の一部を改正することについて、地方自治法の規定により、議会に報告するもの。

町長の専決処分の報告について（令和6年度本山町一般会計補正予算（第10号））

歳入歳出それぞれ1億1，600万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ46億8，400万円とすることについて、地方自治法の規定により、議会に報告するもの。

主なものは事業精査によるもの。

・戸籍住民基本台帳費　1，154万2千円
・本山町生活応援地域振興券事業　1，672万8千円
・社会資本整備総合交付金事業　1億3，916万8千円
・道路メンテナンス事業　9，954万9千円
・木造住宅耐震事業　341万7千円
・災害対策費　5，966万4千円
・農業用施設災害復旧事業（現年補助）　681万9千円
・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業　7万5千円

町長の専決処分の報告について（令和6年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第3号））

歳入歳出それぞれ70万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8，890万円とすることについて、地方自治法の規定により、議会に報告するもの。

主なものは事業精査によるもの。

・本庁舎等維持管理費　4，780万7千円
・高知県中山間地域生活支援総合事業　3，853万円
・地域情報通信施設整備事業　594万円
・まちなか活性化推進事業　268万円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　623万3千円

令和6年度本山町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法の規定により、令和6年度から令和7年度への繰越明許事業13件の繰越明許費を報告するもの。

意見書

国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書（案）

提出者
大石　教政　議員
賛成者
澤田　康雄　議員

国民健康保険制度は、国民の5人に1人が加入し、国民皆保険制度の重要な柱になっている。

しかし、国民健康保険制度設立当初とは年齢構成や所得階層割合が異なり、被保険者にとっては負担能力を超えた保険料（税）水準となっている。年齢構成は65歳から74歳の前期高齢者が45．4％に及び、加入者の43％が無職である。高齢化に伴い医療費も増大しており、保険料（税）負担も増大している。組合健保や協会けんぽと比べて、同じ収入でも負担は2倍以上になっている。

1984年までは、かかった医療費の45％が国庫負担であったが、それ以降、大幅に引き下げられている。そのことが国保財政を硬直化させ、運営を厳しくする原因となっている。

現在予定されている国保都道府県単位化による市町村保険料（税）水準の平準化の政策は、国保料（税）の大幅値上げを伴う。また国民健康保険料（税）においては他の保険にはない「均等割」があり、世帯の人数が保険料に影響する。特に減額措置があるとはいえ、子どもにまで課されており、多子世帯ほど重い負担となる。子育て施策の充実を様々に進めている我が国としては、18歳までの子どもの均等割全額免除に踏み切るべきである。

よって国民健康保険被保険者の負担能力に応じた負担水準とする財政支援及び財政基盤の確立のため、以下について早急な実施を求める。

①国民健康保険制度に係る国庫負担率を上げ、他の被用者保険と均等な被保険者の負担率とすること。

②子育て世代に対する財政支援として実施されている未就学児均等割保険料の減額措置を18歳までの子どもに拡大し、減額割合を5割から全額（10割）に拡充すること。

※討論なし

（全会一致＝可決）

消費税減税、インボイス制度廃止でくらしと営業を守る意見書（案）

提出者
松繁　美和　議員
賛成者
吉川　裕三　議員

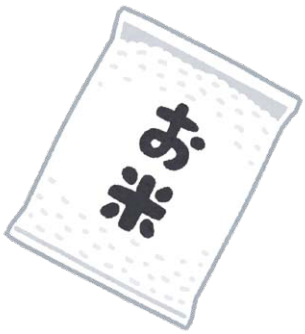
食料品、お米、ガソリン、電気代など、厳しい物価高騰が続き、県民生活は窮地に追い込まれています。

くらしと営業、地域経済を守るうえでもっとも有効な景気対策の一つは、消費税の減税です。消費税減税に「賛成」68％、うち18歳から29歳までは87％（「産経新聞：4月19日、29日」）など、県民、国民の多数が消費税減税を待ち望み、自民党の少なくない国会議員も含め、ほとんどの政党がなんらかの消費税減税を掲げています。

消費税の減税は、物価を押し下げ、その効果がすべての国民にまんべんなく、ただちに行き渡ります。いったん税率を下げればその効果は先々まで続き、この面で経済対策としてもっとも有効な手段の一つです。すでに諸外国では、期限付きを含め110の国や地域で消費税（付加価値税）減税に踏み出し、効果を上げています。応能負担の原則で、税金を負担し、無駄使いを削るなどの施策で、代わりの財源を生み出すことも可能です。

令和5年10月にインボイス制度が始まり、取引先との関係で、やむなくインボイス登録した建築下請業者は、売上700万円、利益300万円程度で、初年度（昨年）消費税納税額は3ヶ月分で4万円程度、今年は12ヶ月分で18万円近くになりました。令和9年以降は2割特例の期限が切れるので倍の40万円近くの納税額になります。価格転嫁もできず、請負単価も上がらない中で、インボイス制度は小規模事業者の経営を圧迫しています。

そこで、政府に、消費税減税とインボイス制度廃止を求め、くらしと営業を立て直す施策を強力に実施することを強く求めます。



═討論═

反対

永野　栄一　議員

現在、社会保障費が大変増大している。私は物価高騰は一時的なものと見ている。期限付の消費税減税等であれば賛成だが、期限付でなければ反対である。インボイス制度についてはいろいろな意見があると思うが、消費税の二重課税にならないというメリットがあるし、そもそもインボイス制度を使う人は事業者間同士である。簡易課税事業者や消費者相手にはインボイス制度を使わなくてもよいし、課税売上高が一千万円未満の場合は特に必要ないので制度を廃止しなくてもよいと考える。

賛成

吉川　裕三　議員

消費者物価指数は２０２２年度に２．５％、２０２３年度は３．２％、２０２４年度は２．７％上昇しており、ここ数年ずっと消費者物価指数が上がっている。物価が上がっているので消費税は増収になっている。一時的に消費税を減免するのも１つの方策ではないか。

昨年度の税収の上振れ分は３．８兆円であり、これを根拠に国民に現金給付するという話が出ているが、給付するくらいなら最初から取らなければいい。物価が上がればその分消費税は増収になるので減税しても十分な税収を確保できる。税収不足でよく言われるのが消費税を下げたら年金を３割カットしなければならない。社会福祉の財源になっているという話があるが、建設国債の社会的割引率は４％になっている。それを１．５％にすれば十分賄える。消費税減税することによって景気の浮揚も期待できる。政府としては国民が苦しい生活を強いられているのを少しでも緩和するという意味でもこの意見書に賛成である。

（賛成多数＝可決）

○は賛成を表しています。※岩本誠生議長は採決に加わりません

意見の分かれた議案	吉川　裕三	川村　太志	永野　栄一	松繁　美和	白石　伸一	上地　信男	中山　百合	大石　教政	澤田　康雄	採択結果
消費税減税、インボイス制度廃止でくらしと営業を守る意見書（案）	○			○	○	○	○	○	○	可決

請願

◆本山町商工会館移転に関する請願

受付日
令和７年５月28日

紹介議員
川村　太志　議員

請願の要旨
想定される南海トラフ地震の発災時被災リスクの高い商工会館においては事業者支援等の機能不全の可能性があることから被災リスクの低い代替施設の確保及び移転先を求める。

請願事項
①いつ起こるか分からない災害時に備え、緊急的に商工会業務ができる代替施設の確保
②商工会館の移転先の確保

（全会一致＝採択）

総務常任委員会

国見山周辺への風力発電中止の請願に係る調査

中間報告

調査日　3月31日
4月14日
4月24日

3月31日、請願について、紹介議員（大石教政議員）より説明を受け、委員より質疑応答を行った。

その中で設置事業者からの説明を受ける事、請願者の現地調査が必要との意見があった。

4月14日、風力発電施設の設置事業者による事業説明を受けた。風力発電施設の設置箇所の説明、工事車両の運行について、施設の稼働後の騒音の予測、景観の報告、水質への影響について説明を受けた。委員からは水の問題については非常に心配されている問題であり、住民の不安払拭への努力を頂くこと等の意見があった。

4月24日、請願者同行で請願者の心配される水源地付近の調査を行った。

委員会として、風力発電稼働中の他市町村等の現地確認調査などをさらに行う必要があると認めた。

以上、中間報告とする。

産業土木常任委員会

物価高騰の影響を受けた町内商工業者の現状の把握

調査日　4月18日

本山町商工会及び同青年部、本山町まちづくり推進課から現状の説明、問題点、過去の施策等の実績の報告を受けた後、各委員からの質問を行った。

その中で、物価高騰による原材料費、人件費の上昇分を価格に転嫁できていない点や、人手不足の中で事業を継承していくためには、人手確保のため大手並みの賃金の引き上げを行ったというような意見も聞かれた。また商工会館の耐震化、移転の強い要望もあった。

その後の委員間の協議では、物価高騰の影響が町民だけではなく町内の商工事業者にも影響が出ている。過去に行ってきた施策に関しては、住民や農畜産事業者には支援を行ってきたが、直接小規模事業者にいきわたる施策が行われていないことも分かった。

「商品券の配布」に関しては、住民の生活面での支援になったが、商工事業者に対する直接的な支援ではなく、今回、運送事業者に対する「燃料費の補助」のような、支援の仕方も含め今後検討すべきであるとの意見があった。

人材不足に関しては、「特定地域づくり事業協同組合」に関して町として再度検討し、取組むべきではないかとの意見があった。

今回制定された「本山町小規模企業振興基本条例」に関しても意見が出、当条例には具体的なことは書かれていない。理念的なことが多い。町と商工会が話し合いながら作り上げていかねばならない。財政的支援に関しても触れられているが消極的なものになっているとの指摘があった。

条例の中に「評価、反省」がうたわれているが、具体的な事項が盛り込まれていない。

これにも注視していきたいなどの意見が出た。

嶺北広域行政事務組合議会報告

令和7年第1回定例会

令和7年3月17日開催。

条例の一部改正5件、補正予算2件、当初予算2件の審議が行われ、いずれも全会一致で可決されました。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

育児、介護休業法の改正等により、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を県の準則に沿って改正するもの。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

育児休業に関係する法律の改正に伴い、職員の育児休業等に関する条例を準則に沿って改正するもの。

条文の読み替えと条番号の整備を行うものであり、内容の変更はなし。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

刑法及び関連法案の改正があり、「懲役刑」と「禁固刑」が廃止され、新たに「拘禁刑」が創設されることに伴う条例の一部改正。

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

救急出動手当を増額し、日額から回数扱いへ変更、また災害出動手当及び緊急消防援助隊手当を新たに追加するもの。

嶺北広域ふるさと市町村圏基金条例の一部を改正する条例

嶺北広域ふるさと市町村圏出資金の額について、令和5年度を確定額に、令和6年度は取崩額に改定するもの。

令和5年度は337万円を332万円に改め、令和6年度は299万1千円を追加し、処分額の合計を5億3，976万5千円、処分後出資金額を1，348万円に改めるもの。

令和6年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ1，270万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9億630万2千円とするもの。

主なものは事業精査による減額。

令和6年度嶺北広域行政事務組合介護認定審査事務特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ30万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ341万5千円とするもの。

主なものは事業精査による減額。

令和7年度嶺北広域行政事務組合一般会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9億3，252万5千円とするもの。

令和7年度嶺北広域行政事務組合介護認定審査事務特別会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ365万2千円とするもの。

注釈

二地域居住

主な居住地とは別に特定の地域にも生活拠点を持ちつつ社会生活を継続していくこと。（P2）

昼間人口と夜間人口（常住人口）

昼間人口が多い地域は、オフィス・学校があり、大勢の人が通勤、通学で通ってくる地域。

夜間人口の多い地域は、主に住宅地・ベッドタウンである。

本山町の場合、夜間人口が多い傾向になるはずだが、2020年の国勢調査では昼間人口が多くなっている。（P3）

みなし特定公共賃貸住宅制度

本来、住宅に困窮する低額所得者に対して供給している公営住宅を、公営住宅法の規定に基づいて「中堅所得者」に供給するもの。（P11）

議員の請負状況の公表について

これまで地方議会議員個人が自ら所属する地方公共団体に対して請負をすることは全面的に禁止されていましたが、地方自治法の改正（令和5年3月1日施行）により、この規制の明確化及び緩和がなされ、各会計年度における請負の対価の総額が300万円以下であれば、この地方公共団体に対し議員個人による請負が可能となりました。

そこで、本山町議会では、令和5年8月に「本山町議会議員の請負の状況の公表に関する規程」を制定して、議員の請負状況について透明性を確保し、議会の運営の公正と、議会事務執行の適正を図ることを目的に、公表することを定めています。

請負の状況の公表（令和6年度）

議員氏名	支出を受けた総額	主な請負の内容
中山　百合　議員	5,000円	町民運動会　子ども競技用お菓子

※本山町と請負をしていない議員はこの一覧に掲載していません。

いきいきインタビュー

今回はふるさと本山会会長である小島尚高知大丸社長にお話をお伺いしました。

本山に対する思いは

中学卒業まで育った本山は、人生の原点と言える場所。

本山の市街地も私が育った頃とずいぶんと様子が異なってきました。まちなかにはバスが走り、停車場があり、警察署もありました。春には上街公園・若宮公園に雪洞が灯され音楽が流れ賑やかでした。

気分転換に

今でも週に1回は本山に帰ってきている。

本山では21時に寝て7時に起床し、沈下橋・十二所神社の上を回りウォーキングをしている。

このウォーキングがストレス解消とリフレッシュを兼ね、様々なアイデアが浮かんだりしている。

本山町の産品を全国へ

百貨店という強みを活かして本山町の産品を全国へ販売していきたいという夢がある。

本山町の産品に付加価値を付け、ギフト・お土産として大丸松坂屋の店舗やECサイトで販売することはできないかと考えている。

大丸のバイヤーと本山の地域産品のコラボレーションが可能ではないだろうか。

高知には、まだまだ光の届いていない魅力ある素材がたくさんある。そこに私たちの開発力と発信力を使って光を当てていく事で、高知の新しい魅力を増やし、商品や生産者、高知県に還元していきたい。

ふるさと本山会について

ふるさと本山会は、来年創立40年を迎えます。

現在会員登録数は約150名ですが、総会に参加される方は20数名と会員の減少と高齢化が課題となっていました。

今回、規約を改正し、従来は本山町出身者がふるさと本山会への入会条件であったものを、本山町にゆかりのある人でもふるさと本山会に入会できるように門戸を拡げました。

来年の40周年に向けて準備をしていきたい。

40周年を一つの通過点として、次の世代にふるさと本山会を引き継いでいきたい。

お忙しい中、ありがとうございました。

編集後記

8月7日は立秋です。暦の上では実りの季節となります。

6月定例会では、各議員が様々な論点から、執行部とのやり取りを行いました。

また、編集にあたっては、その様子が紙面を通して町民の方に伝わるように、写真の配置、構成等、委員の間で議論しながら作業に当たりました。

昔から「お米作り」には八十八の手間をかけているといわれます。その手間に負けないよう今後も紙面の内容の充実、見やすさに工夫をしていきますので、今回も是非一読していただけますようお願いします。

（白石）

広報編集常任委員会

発行／高知県本山町議会　発行責任者／議長　岩本誠生　編集／広報編集常任委員会
〒781-3692　高知県長岡郡本山町本山636番地
電話（0887）76-2130／FAX（0887）76-2157